

2025 年 5 月期定時株主総会 質疑応答集

開催日時：2025 年 8 月 21 日（木曜日）午前 10 時

開催場所：場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）として開催

当社ウェブサイト掲載日：2025 年 9 月 5 日

2025 年 5 月期定時株主総会において、事前及び当日に株主様から寄せられたご質問及び当該ご質問に対する回答について、要旨を掲載いたします。

なお、当該要旨については、ご理解いただき易いように、表現の変更や加筆・修正、要約を行っています。また、類似するご質問につきましては趣旨をまとめた上でご紹介しております。

【事前質問】

<1>

QR コードから直接株主総会にログインできるようにすべきと思う。
ID と PW を入力させている理由を確認したい。

回答（議長）

株主総会へのご出席に際し、QR コードのみの認証では、QR コードを知り得た第三者が株主になりすまし、株主総会に出席することが出来てしまいます。
そのため、弊社では認証強度を高めるべく、ID とパスワードを利用した法を採用しております。

<2>

萩原電気ホールディングスとの経営統合について、背景・理由・今後の変化などを教えてください。

回答（議長）

2010 年代以降、エレクトロニクス業界の変化は著しく加速しております。
このような状況下において、従来のハードウェア製品の仕入販売だけでは、事業成長の継続や企業価値の向上に限界があるという認識に至りました。
そのため、従来の「仕入販売」のビジネスモデルに加え、新たな機能価値を創出しビジネスモデルを充実・変革することが不可欠であると考えるに至り、同業他社との経営統合は非常

に有効な手段であるとの認識を持ちながら、経営を進めてまいりました。
経営統合により、ヒト・モノ・カネといったアセットを統合することで、活動範囲が広がり
事業規模の拡大が見込め、事業成長を加速できると考えております。
最終的には、この企業統合が株主価値の向上に繋がるものと確信しております。

<3>

経営統合の相手は、何故 萩原電気ホールディングスなのですか？

回答（議長）

経営統合の必須条件として、

- ・事業シナジーが見込めること
- ・どちらが上・下という関係ではなく、対等な精神に基づいた相互協力が図れること

この二点がございました。

日頃より交流のある萩原電気ホールディングスとは、意見交換を重ねる中で考え方や価値観が共通していることを確認しております。

加えて、両社が NEC の代理店であるため、企業文化が似ている点も統合に至った理由の一つです。

<4>

7月28日に開示された株式移転比率の計算根拠について教えてください。

回答（議長）

両社はそれぞれ独立した第三者算定機関に株式移転比率の算定を依頼しました。算定にあたり、会計、税務、法務アドバイザーによる詳細な査定を相互に実施しております。

第三者算定機関による算定結果と、両社の法務アドバイザーからの助言を参考に、財務状況、資産状況、将来の見通しなどを総合的に勘案し、慎重に交渉・協議を重ねました。その結果、公表いたしました株式移転比率は妥当であると判断いたしました。

詳細につきましては、2025年7月28日付の開示文書をご参照ください。

<5>

萩原電気ホールディングス株式会社との共同持株会社設立(株式移転)について

現在保有している株式は売却することなく上場廃止後に新会社の株式が自動的に割り当てられ、100株保有している場合は新会社の株式を102株受け取ることになるという認識で

お間違いないのでしょうか。

回答（議長）

ご認識の通り、佐鳥電機の普通株式 100 株に対して、共同持株会社の普通株式 102 株を割当て交付いたします。

<6>

トランプ関税の影響を教えてください。

回答（議長）

現在、トランプ関税については、7 月 31 日に自動車関税が 15%になるなど詳細が示されるようになり、事業への影響も今後明確になるものと捉えております。

2025 年度計画編成においては、顧客の投資控えの姿勢や市場の不透明感を考慮し、営業利益に 5 億円のリスクバッファを算入しました。

現時点では、当社事業に直接的な影響は出ておりませんが、今後の市場や顧客の動向を注視しながら事業を推し進めてまいります。

【当日質問】

<1>

現在インド、タイなどに注力しているように感じるが、インド、インドネシア、ベトナムど他の東南アジア諸国への展開拡大は考えているか？

回答（取締役常務執行役員 中丸）

インド市場ではモビリティを中心に事業を拡大しており、タイでは事務機器向けユニット製品を展開しております。

その他の東南アジア地域ではインドネシア、ベトナムのお客様のサポートをしており、最近ではベトナムでの新商材の発掘をしています。今後もグローバルに展開してまいります。

<2>

来期の配当増配予想はトランプ関税の影響が考慮されているか？

回答（議長）

2025 年度はトランプ関税の影響等を考慮し、営業利益に 5 億円のリスクバッファを算入しております。その上で、配当金を予想しております。

なお、当社の配当性向 50%を目途とする配当方針に、変更はございません。

<3>

直近 1 年間で見ると株価が 8%程度下落している。何とかしてほしい。

回答（議長）

東証が上場企業に株価を意識した経営を求めており、弊社もその方針に沿って経営を進めております。現在の株価下落は大変遺憾ですが、引き続き株価を意識しながら、企業価値の増大に向けた経営を推進してまいります。

<4>

質問ではなく意見です。

2025 年 12 月に予定されている臨時株主総会の方式について、本株主総会は節目／区切りとなることから、バーチャルオンリー方式を見直したら如何ですか。

回答（議長）

当社では、昨年より株主総会をバーチャルオンリー方式で開催しております。この理由ですが、北海道から沖縄まで全国各地にお住まいの当社の個人株主様にとって、よりご参加いただきやすい株主総会にするためにはどうすれば良いか、慎重に検討を重ねた結果、バーチャルオンリー方式による開催が最適であると判断したためです。

今後も、バーチャルオンリー方式の見直しも含め、最適な開催方法を検討してまいります。

以上